

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	高齢者福祉課長 稲田 勝	電話番号	0852-22-5236
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	地域包括ケア推進事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、それぞれの地域で医療、介護、介護予防、生活支援、住まいのサービスが一体的に提供される地域包括ケアが受けられるようになる。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域団体等で構成する関係機関会議の開催 ・ 市町村担当者会議、研修会の開催 ・ 3保健所（雲南・県央・益田）によるモデル事業、4保健所（松江、出雲、浜田、隠岐）による在宅医療・介護連携支援等の会議開催等 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 在宅医療・介護連携推進事業の実施数	目標値		6.0	8.0	8.0	8.0	実施数
		取組目標値						
	式・定義 在宅医療・介護連携推進事業（8事業）のうち市町村が実施した事業数（平均）	実績値		3.4				
		達成率		-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						市町村数
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率		-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	12,885	3,860
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・市町村は、平成30年4月には在宅医療・介護連携推進事業（8事業）をすべて実施する必要があるが、初年度は(ア)地域の医療・介護資源の把握(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討等を中心に取組を進めている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○市町村の医療・介護連携の取組を保健所が中心となって支援した結果、市町村の取組推進に寄与した。
【参考】
・在宅医療・介護連携推進事業（8事業）の県内市町村の平均実施数：3.4事業
（全国平均：2.5事業）※H27.8.1現在

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」
・市町村は医療の分野に絡じてかかわりが薄かったため、在宅医療・介護連携推進事業（8事業）の実施について苦労している。

②困っている状況が発生している「原因」
・市町村において、医療・介護関係者等との検討が現在進められているところであり、在宅医療・介護連携推進事業（8事業）の実施に向けた具体的な手順等は定められていない。

③原因を解消するための「課題」
・在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けた手順等について示し、関係者がイメージを共有する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けた課題の整理（アンケート調査による実態把握、圏域ごとの検討会の開催）
・在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けた研修会、情報交換会の開催（市町村担当者会議の開催）
・地域包括ケアシステム構築に向けた関係機関会議の開催
・3保健所（雲南・県央・益田）によるモデル事業の実施と、県全体への波及の取組

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）